

重点分野2 (中目標)		農村開発を通じた所得向上										
開発課題2-1 (小目標) 農村部の所得向上	【現状と課題】 ウガンダは農業生産に適した土壌を有している。同国の就労人口の72%は農業従事者であり、また輸出総額の72%を農産物が占める。そのため、農村部における所得向上は、ウガンダ全体の経済成長に大きく貢献する。2015年、ウガンダ政府は農業セクター戦略計画(2015/16-2019/20)を策定し、その中で、コメを重点作物の一つとして定めている。換金作物としてコメの生産は急速に拡大しているが、粗放的な稲作が原因で単位あたり収穫量が少ない。また、普及員や研究者の稲作に関する知識が不十分である、研究機関と普及員の連携が不十分である、予算・普及員の人数が十分でないなど、稲作の普及のためには課題も多い。近年、気候変動の影響で降雨量が安定しないため、灌漑施設の整備を通じた水資源の有効利用が注目されている。しかし、農業関係者は灌漑整備やその維持管理のための技術を十分に有していない。 ウガンダでは、伝統的に酪農及び畜産業が盛んであり、生産高も緩やかに増加しているが、ダニや細菌が媒介する感染症による影響で、生産性は低い水準に留まっている。そのため、家畜の疾病診断に関する研究機関の機能強化、現場の獣医師の予防・診断・診察能力の向上、及び現場の獣医師と大学機関の連携促進を通じて、家畜の疾病を効果的に抑制することが喫緊の課題である。					【開発課題への対応方針】 農村部の所得向上のために、「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)フェーズ2」の枠組みに基づき、ネリカ米の普及を含む稲作の振興を通じて、ウガンダにおけるコメの増産及び生産性の向上を支援していく。 また、ウガンダにおける稲作関連の研究機関の能力強化や、研究と普及の連携強化を支援していく。さらに、灌漑関連の人材育成及び灌漑施設の維持管理体制の構築を通じて、水稲作の生産性及び収益性の向上を支援していく。また、こうしたコメの増産及び生産性の向上を通じて、CARDフェーズ2が掲げる「サブサハラ・アフリカのコメ生産を2030年までの12年間で倍増する」という目標に貢献する。 家畜の疾病予防及び畜産農家の所得向上のために、地方部の現場獣医師の更なる人材育成、日本がこれまで協力してきたマケレレ大学家畜疾病診断センターにおける更なる診断・研究能力の向上、日本の大学や研究機関との連携を推進していく。 上記方針を通じ、SDGsの1(貧困)、2(飢餓)、4(教育)、6(水・衛生)、17(実施手段)等の達成に貢献する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	コメ振興プログラム	コメの国内自給による食料安全保障の確保及び農民の所得向上を目的として、稲作関連の研究機関の機能強化、コメ栽培に関する能力強化、コメの品質向上を通じて、コメの増産及び生産性の向上を目指す。	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	無償	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	27.90	
			アタリ流域地域灌漑施設維持管理強化プロジェクト	技プロ							-	
			コメ振興プロジェクトフェーズ2	技プロ							8.00	
			コメ振興分野の課題別研修	課題別研修他								
			コメ振興分野のJICA海外協力隊	JOCV								
	畜産振興プログラム	酪農及び畜産業の生産性の向上、食料安全保障の確保、農村住民の所得向上を目的として、地方獣医師の能力向上及び中央診断センターの機能強化を通じて、家畜の疾病予防の強化を目指す。	マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム	草の根技協								
			畜産振興分野の課題別研修	課題別研修他								
			畜産振興分野のJICA海外協力隊	JOCV								
	その他		農業計画アドバイザー	個別専門家								
			農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他								
			食料安全保障のための農業ネットワーク(Agri-Net)-農業政策/安定した食料生産	国別研修								
			生活・収入向上支援分野のJICA海外協力隊	JOCV								
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.10

重点分野3 (中目標)	生活環境整備(保健・給水)											
開発課題3-1 (小目標) 保健サービス向上	【現状と課題】 ウガンダでは、医療サービスへのアクセス、提供されるサービスの質、医療従事者の不足等が課題となっており、5歳未満児及び妊産婦の死亡率、医療施設での出産率、HIV/AIDSやマラリア等の感染症による死亡率等について、未だ改善が必要な状況にある。同国の保健セクター開発計画(HSDP)では、サービスの拡大、医療の質及び安全性の向上、効率及び効果の向上、監督機能の強化が目標として挙げられている。適切な医療サービスの提供のためには、包括的な医療システムを構築することが必要である。	【開発課題への対応方針】 基礎生活の改善のため、地方の中核医療施設の改修及び機材の改善を無償資金協力を通じて実施していく。また、技術協力プロジェクトを通じて機材の維持管理能力の向上を通じた保健インフラマネジメントの強化を行う。これらの取組を通じ、患者安全への取組を視野に入れた質の高い保健サービスの提供及び適切な病院運営を支援していく。上記方針を通じ、SDGsの3(保健)、10(不平等)等の達成に貢献する。							支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度							
	保健サービス強化プログラム	地方の中核となる医療施設を改修し機材を拡充することを通じて、ウガンダにおける保健医療サービスの質的な向上を目指す。また、維持管理、病院経営及びサービス改善のための技術協力を実施する。	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	無償							28.60	
			経済社会開発計画(医療機材)	無償							4.00	COVID-19対応
			保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクトフェーズ2	技プロ							5.79	
			保健分野の課題別研修	課題別研修他								
保健分野のJICA海外協力隊 保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			JOCV 草の根無償							0.49	2019年度承認案件合計額	
開発課題3-2 (小目標) 生活用水供給	【現状と課題】 ウガンダ政府は、「Vision2040」において、2040年までに管路給水施設による安全な水へのアクセス及び衛生的なトイレへのアクセスを100%とする目標を掲げている。この目標の達成に向けて同国政府が策定した水・環境セクター開発計画(2015/16-2019/20)では、安全な水へのアクセス率を、2020年までに、地方部において79%、都市部において100%、改善された衛生施設へのアクセス率を95%に向上させることを目標としている。同計画の実施を担う水・環境省は、開発パートナーと共に、給水・衛生施設整備を含む統合的な課題解決へ向け取組を実施してきている。その結果、地方部における安全な水へのアクセスは65%(2012/13年)から70%(2016/17年)、衛生設備へのアクセスは71%(2012/13年)から80%(2016/17年)にまで改善してきている。しかしながら、地域別に比較すると、給水率は最低の地域で35%、最高の地域で94%と、大きな格差がある。安全な水を安定的に供給するためには、給水施設の建設や改修のみならず、稼働率向上のための維持管理体制の強化が必要である。また、水因性疾患の抑制が喫緊の課題であり、地方部だけではなく都市部においても、市民の衛生行動の変容と改善が必要である。	【開発課題への対応方針】 地方部において安全な水へのアクセスを改善するために、無償資金協力を通じて給水施設を建設する。また、技術協力プロジェクトや水の防衛隊の派遣を通じて、維持管理体制を強化していく。特に、ウガンダ国内でも給水率が低いチョガ湖流域においては、ウガンダ政府が重視している管路給水施設の整備を支援していく。これにより、ウガンダ国内における安全な水へのアクセスの格差解消に貢献することが期待される。また、コミュニティにおける給水施設の維持管理体制の見直しや啓発活動を通じて、村落給水施設の維持管理が適切に実施される体制を整備していく。さらに、過去に日本の無償資金協力を通じて建設した給水施設の稼働率を向上させていく。加えて、衛生啓発活動を促進することで、疾病の予防にも貢献していく。上記方針を通じ、SDGsの6(水・衛生)、9(インフラ、産業化、イノベーション)等の達成に貢献する。							支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度							
	地方給水整備プログラム	地方住民の基礎生活環境の改善を目的として、給水施設の適切な運営維持管理体制を構築し、地方給水率を向上させる。また、水資源が豊富であるにもかかわらず給水率が低いチョガ湖流域において、水資源を開発する。	ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画	無償							17.06	
			村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト	技プロ							5.91	
			地方給水分野の課題別研修	課題別研修他								
			給水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	2019年度承認案件合計額
地方給水分野のJICA海外協力隊			JOCV									

重点分野 4 (中目標)	北部地域及び難民受入地域の社会的安定												
開発課題 4-1 (小目標) 北部地域及び難民受入地域の社会的安定・平和構築	<p>【現状と課題】</p> <p>1980年代から20年以上にわたる反政府組織「神の抵抗軍(LRA)」による紛争の影響を受け、ウガンダ北部地域では約200万人の国内避難民が発生した。2009年以降、国内避難民の帰還は進んだものの、長年に亘る内戦の影響により、他地域と比較すると、基礎インフラや地方政府の能力が著しく不十分であることから、コミュニティの機能は脆弱である。ウガンダにおいては、南北の地域間格差の是正は国全体の持続的な経済成長にとって重要な課題である。</p> <p>加えて、北部の西ナイル地域は南スーダンやコンゴ(民)等の近隣国からウガンダへ逃れてきた難民の大半を受け入れており、ホストコミュニティの負担が増大している。特に2016年7月の南スーダンでの武力衝突後、大量の南スーダン難民がウガンダに流入した。このような状況に鑑み、2017年6月に「ウガンダ難民連帯サミット」がカンパラで開催され、国際社会はウガンダに対する包括的支援を表明した。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>アチオリ地域及び西ナイル地域を含む北部地域は、ウガンダの国内紛争の被害を回復できていない。加えて北部及び西部の一部の地域は、隣国から140万人以上にのぼる難民を受け入れている。そこで、同地域の社会安定化及び平和構築に資するため、生活基盤整備及び社会インフラ開発、コミュニティのレジリエンス強化のための地方政府の能力開発、人材育成、並びに人々の生計向上を支援する。これら国内紛争から回復途上の行政・コミュニティや、難民及びホストコミュニティに対する支援を通じて国内格差是正を目指す。</p> <p>上記方針を通じ、SDGsの1(貧困)、4(教育)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、10(不平等)、11(持続可能な都市)、16(平和)、17(実施手段)等の達成に貢献する。</p>									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
北部地域支援プログラム	ウガンダ北部のアチオリ地域及び西ナイル地域において、脆弱性の克服と地域社会の安定を支援することを目標として、公共サービスの質の改善及びコミュニティ住民の生計向上に資する支援を実施する。	ウガンダ北部グル市内道路改修計画 アルア県ニャラ橋建設計画 (UNOPS連携) 北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト 北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト(フェーズ2) アチオリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト 住民参加型の地方行政 (2020年度) 平和構築分野の課題別研修	無償 無償 技プロ 技プロ 技プロ 国別研修 課題別研修他	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	21.36			
難民・ホストコミュニティ支援プログラム	近隣諸国からの難民の増加を受け、緊急人道支援及び開発の高観点から難民及びホストコミュニティに対する支援を行う。	西ナイル難民受入れ地域国道改修計画準備調査 西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト 難民支援アドバイザー 難民・ホストコミュニティ支援分野のJICA海外協力隊 アジュマニ県における南スーダン難民及びホストコミュニティでの子どもの保護及び水と衛生サービスのアクセス向上 北部ウガンダの難民及びホストコミュニティのレジリエンス強化に向けた人道と開発の連携 包括的難民対応枠組 (CRRF) における難民への保護と支援の実施 国境管理能力向上及び正規移民支援を通じた国際的脅威の減少 南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援	協弁 技プロ 個別専門家 JOCV マルチ マルチ マルチ マルチ 日本NGO 日本NGO							0.50	国連児童基金(UNICEF)、補正予算		
0.80	-	1.36	0.26	0.99	0.87	1.36	0.26	0.99	0.87	1.36	0.26	0.99	0.87

その他	その他												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
その他	中等理数科教育強化プログラム	ウガンダの中等理数科教員の能力向上及びJICA海外協力隊の派遣を通じて、理数科教育の質の改善を目指す。	中等理数科教育強化分野の課題別研修	課題別研修他									
			中等理数科教育強化分野のJICA海外協力隊	JOCV									
	その他教育プログラム	生徒数増加により、多くの学校で十分な教育環境が整っていないため、施設整備やJICA海外協力隊の派遣を通じて、教育の質の改善を目指す。	教育分野のJICA海外協力隊（小学校教育、数学教育、体育、PCインストラクター）	JOCV									
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.70	2019年度承認案件合計額	
	環境・気候変動対策プログラム	気候変動対策に取り組みながらも、気候変動の悪影響に対して脆弱なウガンダに対し支援を実施する。	環境・気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他									
			環境・気候変動対策分野のJICA海外協力隊	JOCV									
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修								
				SDGsグローバルリーダー（2020年度）	国別研修								
				その他課題別研修	課題別研修他								
				ウガンダ西部における農家の生計向上支援と母子栄養指導を通じた栄養改善事業	日本NGO							1.88	

【凡例】 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実績」「――」（＝実施期間）、「――」（＝実施予定期間）